

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	下水道運営事業					事務事業コード	01801
部 名	都市建設部	課 名	下水道課	係 名	業務係	部課コード	050500

1. 事業概要

総合計画コード	5431	5432		
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 下水道法第3条第1項	
めざす目的成果	下水道事業会計が適切、健全に運営され、下水道の整備が順調に進んでいる。			
事業内容	下水道使用料・下水道受益者負担金の賦課徴収 下水道債による事業資金の借入 下水道審議会の開催 水洗便所改造資金の貸付及び融資のあっせん			
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 下水道使用料、起債(下水道債)、一般会計からの繰入等により事業資金を調達する。 下水道使用料の調定等は、規則により朝霞市水道部長に委任している。			

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容	下水道使用料及び下水道受益者負担金の賦課徴収 下水道債による事業資金の借入					
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,057,224	1,023,483	989,943	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債	58,900	67,100	61,900	
		[ニ]その他	729,882	778,879	778,989	
		[ホ]一般財源	268,442	177,504	149,054	
	b 人件費	18,320	16,928	18,320		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	1,075,544	1,040,411	1,008,263		
投入労働量	常勤職員等(人工)	2.50 人	2.31 人	2.50 人		
	一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間		
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳	旅費18千円、需用費992千円、役員費514千円、水洗便所改造資金融資預託金1,000千円、料金徴収業務委託料77,422千円、過誤納金還付金等825千円、使用料及び賃借料4,358千円、備品購入費93千円、下水道協会負担金等8,352千円、流域下水道維持管理負担金538,000千円、流域下水道事業費負担金61,956千円、公債費296,413千円					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 下水道使用料調定件数	件	352,900 (370,393)	353,400 (—)	353,900 (—)	H 32 年度 355,300
	② 下水道受益者負担金調定件数	件	290 (215)	350 (—)	400 (—)	H 32 年度 300
成 果	① 下水道使用料徴収率	%	99 (99)	99 (—)	99 (—)	H 32 年度 99
	② 下水道受益者負担金徴収率	%	99 (99)	99 (—)	99 (—)	H 32 年度 99

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 公共下水道の管理、下水道使用料及び下水道受益者負担金の賦課徴収は、法令により市町村が行うものとされている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 下水道使用料及び下水道受益者負担金の徴収率について、概ね目標は達成できている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり:パンフレットの作成等を行い、水洗化の推進に取り組んだ。 参加と協働:下水道審議会委員を公募市民から選任した。 経営的な視点:公営企業会計適用に向けての基本方針を策定した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 事業内容、実施手法は適切であったと考える。 今後、経営、資産等の状況を正確に把握するため、公営企業会計に移行し、経営管理の向上を図る必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H 年度)		
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H 年度)		
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H 年度)		
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H 年度)		
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H 年度)			
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H 年度)			
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H 32 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き、下水道使用料及び下水道受益者負担金、起債、一般会計からの繰入等を適切に行うことにより、事業運営に必要な資金の確保に努める。 平成32年度からの公営企業会計適用に向け、平成29年度から平成31年度までの3年間で準備を進める。				